

# 【テーマ1】 大阪・関西のポテンシャルを活かした成長促進 – 大阪産業の成長エンジンづくり –

## めざす方向

- ◎「大阪の成長戦略」を具現化するため、拠点形成の推進によるライフサイエンス産業の成長促進に取り組むとともに、AI、IoT 等第4次産業革命の取組みによるイノベーション創出を進めるため、産業化戦略センターやバッテリー戦略推進センターを中心に新たなビジネスの創出と成長支援に取り組む。
- ◎JETRO や経済団体等と連携し、海外ビジネスサポート拠点の活用や海外トッププロモーションなどを通じ、府内企業のグローバル化・海外ビジネス展開を支援するとともに、「成長特区税制」と国の特区制度を一体的に活用しながら、国内外からの新たな投資を呼び込み、成長産業分野の企業集積・立地を促進する。

## ライフサイエンス産業の成長促進

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■ 中之島において、再生医療をベースにゲノム医療や AI・IoT の活用等、最先端の「未来医療(*1)」の産業化を推進する「未来医療国際拠点(*2)」の形成をめざす</p> <p>○ 未来医療国際拠点の核となる運営法人の平成 31 年度設立に向け、準備組織を立ち上げ、拠点における各機能のあり方や運営法人の役割を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未来医療国際拠点の運営法人設立準備組織の立ち上げ (H30.5)</li> <li>・拠点への参画意欲のある企業等の把握</li> <li>・運営法人の設立時期精査及び定款案の作成</li> </ul> <p>▶</p> <p>■ 北大阪健康医療都市(*3)（健都）において、健康医療関連企業等の集積によるクラスター形成をめざす</p> <p>○ 国立健康・栄養研究所（健栄研）の移転先ともなる民間賃貸施設について、吹田市等と協議の上、早期の整備事業者の公募を開始する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度上半期での公募実施</li> </ul> <p>○ 主に健都内の連携促進の仕組みとして、当該賃貸施設が備えるべきアライアンス機能について協議を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アライアンス機能提供事例のヒアリング等調整・実施</li> </ul>	<p>◇ 成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・準備組織における検討結果をとりまとめる。</li> </ul> <p>◇ 成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間賃貸施設の整備・運営事業者を決定する。</li> <li>・有機的連携のあり方（案）の取りまとめと連携に関心のある企業等を把握する。</li> </ul>	<p>○（仮称）未来医療推進機構設立準備組織を設置（H30.4）。拠点に備えるべき機能を実現するために必要な施設要件の具体化及び機構の体制等について検討し、拠点のめざす姿（案）をとりまとめた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月末時点の準備組織の構成員は 21 社。</li> <li>・第 1 回会議開催（H30.5）</li> <li>・第 2 回会議開催（H30.9）</li> <li>・第 3 回会議開催（H30.12）</li> <li>・第 4 回会議開催（H31.3）</li> </ul> <p>※大阪市内において、土地の開発事業者の公募を開始（H30.10）</p> <p>⇒優先交渉権者を公表(H31.2)</p> <p>○吹田市により民間賃貸施設の整備・運営事業者の公募を実施(H30.5)したが、参加資格要件を満たす事業者の応募がなかった。そのため、「健都クラスター推進協議会」を通じて、厚生労働省、医薬基盤・健康・栄養研究所、吹田市、摂津市とともに、対応策を協議し、新たな公募条件を決定の上、再公募を開始（H31.3）。</p> <p>○アライアンス機能提供事例のヒアリングを実施し、吹田市による民間賃貸施設整備・運営事業者の公募要項策定に活かすとともに、健都内外における有機的連携方策について、「健都クラスター推進協議会」に部会を設置し、議論を開始。</p>

○健栄研や国立循環器病研究センターと立地企業等との連携をはじめ健都内外における有機的連携方策についても協議し、認識の共有を図る。

- ・既存協議会の改組による健栄研を含む連携方策の協議の場の設置
- ・連携に関心のある企業等へのヒアリング

**■ 企業ニーズと大学等のシーズのマッチングから事業化まで一貫して支援を行い、健康関連製品・サービスが自立・持続的に生み出される仕組みを構築する**

○ニーズ・シーズのマッチングにより有望シーズ（企業と大学等が事業化に向け合意したもの）の更なる創出を行う。

- ・WEB システムを活用し、ニーズ・シーズ登録、マッチングから事業化までの支援を行うプラットフォームを立ち上げ（H31.3）

**■ 医薬品・医療機器等の早期実用化を促進するため、大学、研究機関、企業等への必要な支援と環境整備を行う**

○PMDA(\*4)関西支部が西日本における創薬等の拠点となることをめざし、利用者負担を軽減するなど、利用者のニーズに沿った支援体制を確立する。

- ・PMDA の利用料負担軽減制度の周知活動（個別訪問、説明会）を年度当初に重点的に実施
- ・業界団体や経済団体と連携し、PMDA 関西支部の実績向上に向け、利用状況や課題の分析、対応策などを検討

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

- ・伴走支援段階にある有望シーズ：5 件

◇成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・PMDA 関西支部のさらなる機能拡充につなげるべく、大阪・関西のニーズとポテンシャルを国に示すため、利用促進に取り組む。

・既存協議会に、厚生労働省、医薬基盤・健康・栄養研究所も参画し、「健都クラスター推進協議会」に改組（H30.6）

・健都内外における連携方策について協議する部会を設置（H30.8）

・国立循環器病研究センター、吹田市、摂津市とともに、彩都におけるアライアンス促進の取組みに関するヒアリングを実施。視察結果も参考に、吹田市が民間賃貸施設整備・運営事業者の公募要項を策定。

○ニーズ・シーズ登録及びマッチング支援を行う WEB システムの構築及びプラットフォーム（HBNet）を立ち上げ（H31.3）。

並行してニーズの発掘・マッチングを行い、有望シーズの事業化に向けた伴走支援を実施。

⇒伴走支援段階にある有望シーズ：6 件

○業界団体等と連携し、PMDA 関西支部の利用料負担減額制度の周知等、利用促進活動を行った結果、前年度を上回る利用件数に到達。

⇒利用実績 105 件（H28：41 件、H29：59 件）

【業界団体による取組み】

・関西医薬品協会の会員企業に対する利用勧奨（H30.5、7、H31.1）

・大阪医療機器協会主催のテレビ会議システム体験会の実施（H30.6）

・日本医機器産業連合会の会員企業への周知（H30.8）

		<p>【府による取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西圏アカデミアへの個別訪問（H30.5～7）</li> <li>・テレビ会議システム見学会（創業シーズ事業化コンペティションとのジョイント）の実施（H31.2）</li> <li>・関西支部と連携して、 中部圏大学の医療コンソーシアムでのPR(H30.5) テレビ会議の先進活用事例を紹介するセミナーを開催（H31.2） 京都府、神戸市との連絡会議の実施(H30.6、8、10、12)</li> </ul>
産業化戦略センターにおける新たなビジネスの創出・成長支援とバッテリー関連産業の成長促進		
<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3月末時点）>
<p>■産業化戦略センターにおいて、民間事業者等との連携により、SDGsへの対応を踏まえ、幅広い分野で社会課題解決ビジネスやAI、IoTなどを活用した新たなビジネスの創出と産業化を促進する</p> <p>○産業化戦略センターにおいて、施策分野だけでなく第4次産業革命技術の側面からも社会課題解決ビジネスを起こす仕掛けを展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な水平連携を生み出すセミナーやビジネスマッチング等を展開</li> </ul>	<p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康寿命延伸産業分野をはじめとする幅広い分野で大阪から社会課題解決ビジネスを創出し、成長を支援する。</li> </ul>	<p>【AI、IoTなどを活用した新たなビジネス】</p> <p>○下記マッチング・セミナー事業へ378社(AI/IoT技術等保有企業35社、活用希望企業257社)が参加し、35件のビジネスマッチングを実現。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業のためのディーラーニングセミナー。(H30.7)</li> <li>・AI・IoT導入支援ビジネスマッチングセミナー(H30.7)</li> <li>・AIビジネスミーティング(H30.7)</li> <li>・IoT技術活用促進交流会(H30.9)</li> <li>・中小企業のためのロボットビジネスミーティング(H30.11.22)</li> <li>・IoTビジネスミーティング(H31.3)</li> <li>・AI・キャッシュレス活用ビジネスミーティング(H31.2)</li> </ul> <p>○5月に大阪市、大阪商工会議所と連携して「実証事業検討チーム」を設置し、先端技術の実証を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなビジネス創出の仕掛けづくりの一環として、5G実証施設「ドコモ5Gオープンラボ OSAKA」の誘致を実現し、大阪府内から392社が実証プロジェクトに登</li> </ul>

		<p>録済み。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証事業都市・大阪セミナー(H30.5)</li> <li>・5G 活用セミナー(H30.8)</li> <li>・「空の移動革命」特別講演会 (H31.2)</li> <li>・補助金交付による実証実験支援 (交付決定 2 件)</li> </ul> <p>○蓄電池など大阪のロボット関連産業のポテンシャルや先進的な取組みについて SDGs ビジネスの観点も交えて世界へ発信。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールドロボットサミット <ul style="list-style-type: none"> <li>東京展示：(東京ビッグサイト) H30.10</li> <li>地域展示：(大阪工業大学) H30.10 (ATC) H30.11</li> </ul> </li> </ul> <p>【社会課題解決ビジネス】</p> <p>○りそなグループ等との連携による下記セミナーを開催。(参加企業 165 社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアリングエコノミー促進セミナー(H30.4)</li> <li>・大阪ブロックチェーン技術活用セミナー(H30.7)</li> <li>・大阪府立環境農林水産総合研究所 研究成果活用ビジネスマッチングセミナー(H30.6)</li> </ul> <p>○JICA、大商、関西 SDGs プラットフォーム等との連携による下記 SDGs ビジネスセミナーを開催。(参加率 128%(300 名募集、384 名参加)、参加者満足度 90%)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスチャンスとしての SDGs 入門セミナー(H30.4)</li> <li>・日経ソーシャルビジネスコンテスト MeetUP 大阪(H30.7)</li> <li>・SDGs ビジネス研究会発足セミナー(H30.8)</li> <li>・SDGs ビジネス研究会発足 (H30.10)</li> <li>・SDGs ビジネス創出ワークショップ (H30.11～)</li> </ul>
--	--	--

○民間による社会課題解決ビジネスへの投資が拡大するよう、民間ファンドと連携し、ファンドの活用促進に取り組む。  
 ・連携協定に基づき、セミナーやメルマガ等を活用したファンドの周知やファンドへの事業者の紹介等を実施

○健康寿命延伸産業分野においては、事業化有望企業を発掘・支援する。今年度はビジネスプランの提出を支援の要件とし、実際のビジネス創出につながるプログラムを実施する。  
 ・ビジネスプランの発掘（年度前半）  
 ・健康産業有望プラン発掘コンテスト（H30.12 ごろ）  
 ・専門人材による有望プランの伴走支援（H31.1 以降）

(数値目標)  
 ・健康寿命延伸産業分野における伴走支援を通じた事業化有望企業の発掘：3 件以上

H31.1)  
 ○連携する社会課題解決ファンド（おおさか社会課題解決ファンド・社会課題解決ビジネス成長ファンド）の活用を促進。  
 ○おおさか社会課題解決ファンドにより「新卒早期離職」、「中小企業人材確保」、「空き家問題」、「犬の殺処分の減少」、「プログラミング学習環境の創出」、「減少する大工の確保」、「地域商品の販路拡大」、「寄附を通じた社会課題解決の促進」、「高齢者と福祉施設の不マッチ解消」、「中小製造業の国際競争力向上」の課題に対する事業に投資決定。部局を超えた幅広い行政課題解決ビジネスの事業化が進行中。  
 ⇒投資件数 10 件、投資額約 2 億円  
 ○「健康産業有望プラン発掘コンテスト」で事業化有望企業を 10 件発掘。有望企業に伴走支援を実施し、健康寿命延伸産業の事業化につなげた。  
 ・健康寿命延伸産業イノベーションセミナー & 交流（H30.6）  
 ・ビジネスプランを社会的ニーズ等に合わせブラッシュアップする「アクセラレータープログラム」（AI/IoT 分野、健康経営支援ビジネス分野、保険外介護予防分野で 2 回ずつ開催、3 分野合同のビジネスプラン発表会を 1 回開催）（H30.7、8、9）  
 ・健康産業有望プラン発掘コンテスト説明会（H30.8）  
 ・健康産業有望プラン発掘コンテスト 2018（H30.12）  
 ・事業化有望企業への伴走支援（H31.1～3）

**■ EV で需要が伸びている蓄電池分野と水素・燃料電池分野について、バッテリー戦略推進センターが中心となり、中小・中堅企業の一層のビジネス拡大につながる取組みを強化する**

○蓄電池分野については、世界的な EV の普及の動きなどをふまえ、中小・中堅企業のビジネス拡大や海外展開を支援する。

- ・大阪市、大阪商工会議所との連携等により、蓄電池関連技術にかかる実証プロジェクトを掘り起こし、実施を支援
- ・国際ビジネスフォーラムの開催を通じ、府内中小・中堅企業の事業拡大や新規参入を後押し
- ・NLAB(\*5)と相乗効果のある受託評価サービス企業等を誘致

○水素・燃料電池分野については、府内ものづくり企業の参入につなげるため、産学官が連携して水素関連プロジェクトを創出し、産業の裾野拡大を促進する。

- ・大阪市と共同運営する「H2Osaka ビジョン推進会議」で新たなプロジェクトを創出し、府内ものづくり企業の参入を促進
- ・水素利活用機器導入の機運醸成と水素の社会受容性の向上を図る（FC バス試乗会を実施）

**◇成果指標（アウトカム）**

（定性的な目標）

- ・電池関連産業の集積という大阪の強みを活かしながら、オープンイノベーションや産学官連携を促進し、大阪での新たなビジネス創出を図る。

（数値目標）

- ・電池関連企業や受託評価サービス企業等の誘致：2 件
- ・電池、水素関連ビジネス（実証プロジェクトを含む）の創出：3 件

- 電池関連企業を 1 件誘致
- 電池関連の実証プロジェクトを 2 件（超小型 EV のワイヤレス充電、ドローンを活用した地下構造物の点検）創出
- 蓄電池分野について、関連技術の開発から社会実装、国内外の情報提供によるビジネスのきっかけづくりを支援。
  - ・エネルギーイノベーションジャパン(H30.8)、九州ものづくりフェア 2018(H30.10)へのブース出展や、スマートエネルギー Week 2018(H30.9)における特別講演を実施
  - ・「新エネルギー産業（電池産業）創出事業補助金」を交付。（4 件）
  - ・大阪市、大阪商工会議所と連携した「実証事業検討チーム」の取り組みとして、超小型 EV のワイヤレス充電システムの実証を大阪城公園において実施。
  - ・バッテリー戦略推進センターへの中小企業等からの相談件数：92 件。

- 水素利活用機器の導入促進に向け、産学官が連携した新たなプロジェクト創出に向けた検討を開始し、府内ものづくり企業のビジネス交流機会を創出。
  - ・ドイツのノルトライン＝ヴェストファーレン（NRW）州と企業間のビジネス交流の促進に向けた連携を強化するための覚書を締結。双方の地域企業が有する情報の交換や、商談会、セミナーの実施などに取り組んでいくことに合意(H30.10)。覚書に基づきドイツ NRW 州企業 10 社と府内企業 11 社との企業間の商談会を実施。（H31.2）商談件数 44 件
  - ・「H2Osaka ビジョン推進会議」を開催（H30.9、H31.3）。万博会場等での最先端の水素関連技術の活用や展示について意見交換。今後、万博に向けてより具体的に水素活用策を検討予定。

○技術力と意欲ある中小・中堅企業の活躍の場を拡大するため、コーディネート手法を多様化しオープンイノベーション支援を強化する。

- ・オープン型、セミオープン型の各種説明会の開催や企業訪問などによる府内中小企業の参入支援

・燃料電池フォークリフトの導入経費の一部を助成する「大阪府水素ショーケース推進事業補助金」を交付。  
(2台、H31.2)  
また、堺市水素エネルギー社会推進協議会、関西エアポートと連携し、府内3箇所でのFCバス試乗会を実施。  
(398名参加、H30.12)

○今年度から実施した一般非公開型オープンイノベーション等、コーディネート手法を多様化したオープンイノベーション及びセミナーを実施することにより、中小・中堅企業の参入促進やビジネス拡大を支援。

⇒スマートエネルギー関連コーディネート件数：179件

【オープンイノベーション】

- ・オープンイノベーションのプラットフォームである大阪スマートエネルギーパートナーズ参加企業が102社(H30.4)から109社(H31.3)に増加
- ・スマートエネルギー分野への自社技術の活用や新規参入を目指す中小企業を支援する「おおさかスマエインダストリーネットワーク」を構築(H30.12)
- ・大阪商工会議所およびりそなグループと連携しオープンイノベーションを開催(4回、計563名参加)
- ・一般非公開型オープンイノベーション(H30.6)を開催(46名参加、技術提案54件、個別面談35件)
- ・水素関連産業新技術ニーズ説明会(H30.11)を開催(54名参加、技術提案24件、個別面談17件)

【セミナー】

- ・中小企業のための蓄電池・燃料電池分野への参入セミナーを開催(H30.7、110名が参加)
- ・中小企業の提案力を向上させるための戦略的技術提案講座を開催(2回:H30.8~10、7名が参加。内4件を大企業への技術提案につなげた)
- ・事業化支援セミナー(H31.2)を開催(53名参加)

国際ビジネスの促進と国内外の企業誘致・立地促進

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3月末時点）＞
<p>■ JETRO や経済団体、在阪総領事館、金融機関・商社等との連携により、貿易や対外投資など府内企業の海外ビジネス展開の支援、海外企業の大阪への誘致を促進する</p> <p>○ アジアについては、府内企業のビジネス展開や現地企業との技術・資本提携等を促進するため、企業ミッション団の派遣・工業団地への進出支援・現地企業の大阪招聘を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外トッププロモーション事業を実施</li> <li>・現地企業を招聘し、大阪での商談会（大阪への立地・投資・海外展開促進）を実施</li> <li>・見本市出展による府内企業の商談機会の創出</li> </ul> <p>○ 欧州については、水素・燃料電池、蓄電池等の先端産業分野を対象として、現地州政府との連携やジェトロのサポート機能の活用により、府内企業の現地事業展開をフォローする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ドイツ州政府の協力のもと、商談会を実施</li> </ul>	<p>◇ 成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内企業の海外展開の機運を醸成するとともに準備検討を具体化する。</li> <li>・府内企業と海外企業との関係を構築し具体的商談を促進する。</li> <li>・海外企業の大阪進出を促進する。</li> </ul> <p>（数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外トッププロモーション・海外企業の大阪招聘・海外見本市出展・海外や府内での商談会等の各事業において、具体的な成約に至るよう、効果的な事業を企画・実施する。</li> </ul> <p>上記各事業における商談会ごとに成約見込みとなる府内企業数：1社以上</p>	<p>○ 企業ミッション団の派遣および海外企業の大阪への招聘、海外見本市への出展支援等を実施。</p> <p>【海外トッププロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「シンガポール・タイ 健康長寿関連分野」トッププロモーション・キックオフセミナー（H30.9）</li> <li>・副知事をトップとする府代表団がタイ・シンガポールの現地政府機関・大手介護事業者等を訪問し、大阪企業の製品・技術及び大阪への投資魅力を PR(H30.12)</li> <li>・企業ミッション団を派遣し、シンガポール・タイで現地企業との商談会を実施（H31.2）</li> </ul> <p>【海外企業の招聘】（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NRW と水素・燃料電池分野の覚書を締結(H30.10)</li> <li>・同州内の上記分野の企業を招聘し、大阪で商談会を実施（H31.2）</li> </ul> <p>【海外見本市出展支援】</p> <p>JETRO 等の関係機関と連携し、以下の見本市への出展を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国・深センで開催された先端技術関連見本市出展支援（China Hi-Tech Fair、H30.11）</li> <li>・シンガポールで開催された健康・美容関連見本市出展支援（Beauty Asia Singapore 2019、H31.2）</li> </ul> <p>○ 事業効果を把握するため、商談会参加企業に事後ヒアリング、アンケートを実施（3月末）</p> <p>海外トッププロモーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地での商談会（H31.2シンガポール・タイ）：商談継続 50 件、成約見込 9 件</li> </ul> <p>海外企業の招聘</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水素・燃料電池、蓄電池等新エネルギー分野に係る商談会（H31.2、大阪）：商談継続 2 件</li> </ul> <p>海外見本市出展支援</p>



**■ 成長特区税制(\*6)を活用し、新エネルギー・ライフサイエンスなど大阪の強みを活かす成長産業分野における企業の誘致を図る**

- 大阪での投資魅力をPRし、成長産業分野の企業を呼び込む。
  - ・大型展示会(西日本)やセミナー等における、大阪での投資魅力に関するプロモーションを実施(H30 秋頃)
  - ・個別企業訪問や大型展示会での営業活動を随時実施

**◇ 成果指標 (アウトカム)**

(定性的な目標)

- ・大阪での投資魅力の認知度を高め、成長産業の集積を図る。
- ・優遇制度を適用するための条例の延長等について、検討するとともに、引き続き、ものづくり中小企業の再投資を促進し、産業集積の維持・発展を図る。
- ・関係部局と連携し、市街化調整区域の開発許可対象市町村への働きかけなどにより、産業用地の創出を図る。

・大阪外国企業誘致センター(O-BIC)を活用した海外企業の誘致件数：27件

- ・China Hi-Tech Fair (中国・深セン H30.11) : 商談継続 2 件
- ・Beauty Asia Singapore 2019 (H31.2 シンガポール) : 成約見込 17 件

○商談会や見本市に向けて、商談の円滑化を図るため、現地のビジネス事情に係る情報提供や出展アドバイスなど、事前サポートを実施

- ・深セン見本市出展説明会 (H30.8)
- ・「シンガポール・タイ 健康長寿関連分野」トッププロモーション・キックオフセミナー (H30.9)
- ・「ビューティーアジアシンガポール 2019」出展事前説明会 (H30.11)

○O-BICを活用した海外企業の誘致については、目標を上回る 42 件を達成。また、大阪に進出した外国企業を対象とするセミナー・交流会を通じた定着支援のほか、海外スタートアップ企業の誘致にも取り組んだ。

- ・セミナー・交流会の実施 (H30.11、H31.3)

○大阪での投資魅力のプロモーション活動を実施し、449 社の企業と接触。そのうち投資に関心のある企業 7 社に対して、継続フォローを実施中

- ・エネルギーイノベーションジャパンにブース出展(H30.8)
- ・彩都現地見学会を実施(H30.10)
- ・モノづくりフェア 2018 (福岡市) でブース出展やセミナー等を実施(H30.10)。西日本 (九州エリア) で初のプロモーション活動
- ・東京で大阪立地プロモーションセミナーを開催 (H31.1)

■ものづくり中小企業等の府内投資を促進するとともに、産業用地の創出にも取り組み、府内外からの企業立地を図り産業の集積を促進する

- 優遇制度（府内投資促進補助金、産業集積促進税制）を適用するための条例の延長等について、市町村と連携した効果検証を踏まえ検討する。
  - ・工業集積地への府内投資促進を図るため、年度末で期限が到来する条例の延長を検討
  
- 産業用地創出と企業立地促進のため、関係部局と連携しながら市町村への働きかけを行う。
  - ・府に市街化調整区域の開発許可権限のある市町村に新基準の働きかけ及び意見交換を実施（年内）
  - ・運用についても幅広い周知を実施

○これまで継続フォローしていた 29 社のうち、ライフサイエンス分野の企業 2 社に対し、成長特区税制の対象事業として認定(H30.7、H31.1)

○優遇制度（産業集積促進税制、府内投資促進補助金）の拡充や活用により、産業集積の維持・発展を促進。

- ・市町村と連携した効果検証を踏まえ、条例改正により企業立地の優遇制度の適用期間を令和 5 年度末まで延長（5 年間延長）
- ・産業集積促進地域の拡大（面積拡大：1 地区、追加指定：1 地区）
- ・府内投資促進補助金交付決定件数：16 件

○市町村との企業立地促進の連携強化を図るため、市町村連携会議を 3 回開催（H30.6、H30.11、H31.3）。

○住宅まちづくり部と連携し、市街化調整区域の開発許可の新審査基準の活用について働きかけを行った。

- ・12 市町村との意見交換会を実施（H30.10～12）
- ・年度内に 2 市町（池田市・能勢町）で運用を開始